

令和4年度 福島県保健医療福祉復興ビジョン 指標の進行状況(案)

令和4年11月16日(水)

1

全国に誇れる

健康長寿県の実現

- 1 健康を維持、増進するための環境づくりの推進
- 2 生活習慣病を予防するための環境づくりの推進
- 3 がん対策
- 4 健全な食生活を育むための食育の推進
- 5 介護予防の推進

代表指標数： 7 補完指標数： 2 3

指標No.、名称	1 健康寿命(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	日常生活に制限のない期間											区分	代表指標
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績	72.28		73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31		75.60
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	平成28年度と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の伸びが認められているが、全国平均は下回っている。												
今後の課題	全国に誇れる健康長寿県の実現に向けては、全国平均を上回る健康寿命の更なる延伸が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「食・運動・社会参加」を柱とした健康づくり施策の更なる推進により、県民一人一人が実践する健康づくりを基本に、家庭、学校、職域、地域が一体となって健康的な生活習慣の確立等に取り組む県民の健康づくり運動を促進し、健康寿命の一層の延伸を図る。												

指標No.、名称	2 健康寿命(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	日常生活に制限のない期間											区分	代表指標
指標の推移(単位:歳)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績	75.37		76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65		77.85
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	平成28年度と比較し、平均寿命を上回る健康寿命の伸びが認められており、全国平均並となっている。												
今後の課題	全国に誇れる健康長寿県の実現に向けては、全国平均を上回る健康寿命の更なる延伸が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「食・運動・社会参加」を柱とした健康づくり施策の更なる推進により、県民一人一人が実践する健康づくりを基本に、家庭、学校、職域、地域が一体となって健康的な生活習慣の確立等に取り組む県民の健康づくり運動を促進し、健康寿命の一層の延伸を図る。												

指標No.、名称	3 脳血管疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)											担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H27		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績	43.70		42.14	41.60	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34		37.80
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	現況値である平成27年は43.7(全国37.8)で全国ワースト11位となっており、特に脳梗塞は22.8(全国18.1)で全国ワースト7位となっている。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善等の正しい知識の普及の推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備を推進する必要がある。 特定健診の受診率の向上を推進する必要がある。 FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるよう、普及啓発を行う必要がある。 												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組む。												

指標No.、名称	4 脳血管疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H27		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	目標		25.23	24.70	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.00	
達成状況	基準値・最新値											
現状分析・今後の見通し	現況値である平成27年は27.4(全国21.1)で全国ワースト6位となっており、特に脳梗塞は12.6(全国9.3)で全国ワースト5位となっている。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善等の正しい知識の普及の推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備を推進する必要がある。 特定健診の受診率の向上を推進する必要がある。 FASTの概念が県民に十分に理解され、早期受診が行われるよう、普及啓発を行う必要がある。 											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組む。											

指標No.、名称	5 心疾患年齢調整死亡率(男性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H27		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	目標		77.67	76.13	74.60	73.07	71.54	70.00	68.47	66.94	65.40	
達成状況	基準値・最新値											
現状分析・今後の見通し	現況値である平成27年は79.2(全国65.4)で全国ワースト4位となっている。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善等の正しい知識の普及の推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備を推進する必要がある。 特定健診の受診率の向上を推進する必要がある。 12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が必要。 											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていく。											

指標No.、名称	6 心疾患年齢調整死亡率(女性・人口10万対)										担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成が異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率。										区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H27		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
	目標		40.33	39.57	38.80	38.03	37.27	36.50	35.73	34.96	34.20	
達成状況	基準値・最新値											
現状分析・今後の見通し	現況値である平成27年は41.1(全国34.2)で全国ワースト4位となっている。											
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣の改善等の正しい知識の普及の推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備を推進する必要がある。 特定健診の受診率の向上を推進する必要がある。 12誘導心電図伝送システムの早期導入による救急搬送体制の構築が必要。 											
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、各消防及び医療機関への12誘導心電図伝送システムの導入促進を図っていく。											

指標No.、名称	7 がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)											担当課	健康づくり推進課 地域医療課
指標の定義等	年齢構成の異なる地域間での全がん(悪性新生物)の死亡状況の比較ができるように75歳未満の年齢構成を調整して算出した死亡率(人口10万対)											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67		
実績	71.19	74.25											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	H27年以降減少に転じ、H30年以降は第三期計画の暫定目標値(R元年(2019年は74.6))に達して推移していたものの、R2実績値は増加がみられたため、分県別施策を推進することでさらなる低下を目指す。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん予防の推進:生活習慣の改善や感染症の予防等の正しい知識の普及を推進するとともに、健康に配慮した食環境の整備を推進する必要がある。また、公共施設や職場、飲食店等における禁煙を進めるとともに、喫煙防止教育等を推進し、受動喫煙の機会を減らすための対策や喫煙率の減少のための対策を進める必要がある。 ○ がん検診の受診率及び質の向上:より効率的ながん検診を推進するとともに、医療機関や検診実施機関と連携を図り、要精検者の精検受診率の向上に努める必要がある。 ○ 緩和ケアの推進:がん患者とその家族の療養生活の質の向上のために、がんと診断されたときから緩和ケアが行われるよう、また在宅での緩和ケアが円滑に行われるように、緩和ケアに携わる医師、歯科医師、看護師、薬剤師及び介護支援専門員等の研修機会の確保を図る。 												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん予防の推進:喫煙者に対する禁煙支援、喫煙防止教育、受動喫煙防止対策を継続的に推進し目標達成を目指す。 ○ がん検診の受診率及び質の向上:受診促進体制整備及び職域も含めた多方面からの受診率向上のための取組を継続強化し、目標達成を目指す。 ○ 緩和ケアの推進:引き続き現行の施策に取り組む。 												

指標No.、名称	8 被災自治体の特定保健指導実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	被災自治体の特定保健指導実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	被災自治体全てにおいて45%以上												
実績(南相馬市)	9.3												
実績(広野町)	44.2												
実績(檜葉町)	31.4												
実績(富岡町)	4.3												
実績(川内村)	80.6												
実績(大熊町)	13.8												
実績(双葉町)	47.5												
実績(浪江町)	41.0												
実績(葛尾村)	30.4												
実績(飯館村)	2.0												
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	目標値の達成に至っていない被災自治体が多い状況。												
今後の課題	特定保健指導率向上に向けた被災自治体の実施体制再構築及び人材育成に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	根拠に基づく事業実施につながるよう、被災自治体に対し、健康課題の見える化を図るとともに、PDCAサイクルを回した事業実施の体制整備や専門職のスキル向上のための人材育成を支援する。 また、住民が避難先で必要な支援を受けることができるよう、避難先の関係機関と連携した事業実施や体制整備を行う。												

指標No.、名称	9 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中でメタボリックシンドロームの者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績		28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0		
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	<p>肥満傾向児出現率の全国との差が縮小傾向である。また、成人の食習慣に関連する指標として、令和3年度の県政世論調査において、食生活に関する項目で改善が見られた。</p> <p>・ベジ・ファースト実践者の割合：R2年度37.0%、R3年度40.3%</p> <p>・減塩の実践者の割合：R2年度48.0%、R3年度49.8%</p>												
今後の課題	<p>・成人の肥満は、小児期の肥満が改善されずに成人の肥満につながるケースもあるため、乳幼児期からの一次予防を併せて推進することが重要である。なお、子どもの生活習慣は保護者の生活習慣が大きく影響するため、家族で健康的な生活習慣を実践する必要がある。そのため保護者への健康支援も重要である。</p> <p>・減塩の環境整備を進めると同時に、県民一人一人が薄味に慣れる(好きになる)ことにつながる取組を推進する必要がある。</p> <p>・長引く新型コロナウイルス感染症の影響により更なる健康指標の悪化が懸念される。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>メタボ予防のターゲット層や保護者世代は働き盛りで多忙であり、生活習慣の改善が難しい年代であることから、行動を変えなくても減塩や野菜摂取につながるような食環境づくりの必要性が高まっている。そのため、スーパーや社員食堂等において減塩の環境づくりを推進し、健康づくりの意識にかかわらず食生活の改善につながる取組を推進する。</p>												

指標No.、名称	10 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		60.0
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>平成28年度52.5%(第三次福島県歯並びライフ8020運動推進計画中間評価)と比較し、令和2年度は54.7%と増加しているものの、目標値には達していない。</p>												
今後の課題	<p>各年代における保有歯数増加に向け、歯・口の健康の重要性を歯と口の健康週間等において普及啓発していることに加え、疾病予防のため定期的に歯科検診を受診することや日頃の歯みがきの重要性等の普及啓発を強化し、行動変容に繋げるを取組を推進する必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>県歯科医師会との共催事業である「歯並びライフ8020」事業において、80歳で自分の歯を20歯以上有する者を認定し、口腔の健康を保つことの重要性について普及啓発を行うことで指標改善を目指す。</p>												

指標No.、名称	11 6歳で永久歯むし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	6歳で永久歯むし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標実績		96.5	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0		97.0
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>平成29年度95.9%(第三次福島県歯並びライフ8020運動推進計画中間評価)と比較し、令和2年度は96.5%と改善しているものの、目標値には達していない。</p>												
今後の課題	<p>6歳児のう蝕有病者率減少のため、4歳から小学校6年生までの集団でのフッ化物洗口事業の財政的支援や子どものむし歯予防のための検討会・研修会等を実施している。今後、フッ化物洗口事業実施の市町村及び施設数の更なる増加のため取組を推進する必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>市町村がむし歯予防効果の高いフッ化物洗口を就学前施設及び小学校において取組めるよう、引き続き財政的支援を含めた体制整備を図る。また、未実施市町村への個別支援を行い、実施に向けた働きかけを強化する。</p>												

指標No.、名称	12 12歳でむし歯のない者の割合											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	12歳でむし歯のない者の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0		
実績	60.4	61.8											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	平成29年度54.3%(第三次福島県歯つばいライフ8020運動推進計画中間評価)と比較し、令和2年度は61.8%と改善しているものの、目標値には達していない。												
今後の課題	12歳児のう蝕有病者率減少のため、4歳から小学校6年生までの集団でのフッ化物洗口事業の財政的支援や子どものむし歯予防のための検討会・研修会等を実施している。今後、フッ化物洗口事業実施の市町村及び施設数の更なる増加のため取組を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村がむし歯予防効果の高いフッ化物洗口を就学前施設及び小学校において取組めるよう、引き続き財政的支援を含めた体制整備を図る。また、未実施市町村への個別支援を行い、実施に向けた働きかけを強化する。												

指標No.、名称	13 特定健康診査実施率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	40歳から74歳までの特定健康診査対象者の特定健康診査実施率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0		
実績	54.7												
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	県・市町村・関係機関等が連携しながら特定健康診査の普及啓発を行っており、特定健康診査実施率は増加傾向にあるが、目標値に達していない状況である。												
今後の課題	市町村や医療保険者が実施する特定健康診査実施率向上のための精度管理に努めるとともに、県民に対する検診の必要性等の啓発普及を行う必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	特定健康診査の受診勧奨活動等により、県民、特に働き盛り世代を対象に健診の必要性等を広く啓発するとともに、特定健康診査や特定保健指導に関わる保健医療専門職等の人材育成等、特定健康診査受診率の向上に努める。												

指標No.、名称	14 喫煙率(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の男性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0		
実績	33.8												
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	平成16年度の喫煙率は47.5%(全国6位)で50%近くあったが、平成28年度は34.4%(全国5位)、令和元年度には33.8%(全国5位)になり、着実に減少傾向にある。全国的にも減少傾向にあるため、本県も減少傾向が続くことが予想される。												
今後の課題	タバコはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は減少傾向にあるが、全国的にも未だ高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でもタバコ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												

指標No.、名称	15 喫煙率(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	20歳以上の女性における喫煙率(「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4		
	実績	10.8											
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見直し	平成16年度の喫煙率は12.8%(全国16位)、平成28年度には10.8%(全国6位)になり減少傾向にあったが、令和元年度には10.8%(全国3位)で横ばいとなった。全国的にみても緩やかな減少傾向にあるため、本県も横ばい、もしくは緩やかな減少傾向になることが予想される。												
今後の課題	タバコはがんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子になるだけでなく、受動喫煙のような短期間かつ少量の取り込みによっても様々な健康被害が生じるとされている。喫煙率は横ばいになっており、全国的にみると高い水準にあるため、喫煙者が禁煙できるような環境を整備する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	健康寿命の延伸を目指す上でもタバコ対策は必要不可欠な施策であるため、喫煙対策と受動喫煙防止対策を推進していく。世界禁煙デーや禁煙週間はもちろん、それ以外の期間においても保健所や市町村、関係機関と連携して啓発活動を実施する。												

指標No.、名称	16 生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	復興・総合計画課
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0		
	実績	77.9	74.4										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見直し	-												
今後の課題	-												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	-												

指標No.、名称	17 がん検診受診率(胃がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
	実績	35.0	30.5										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見直し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。												
今後の課題	がん検診の受診率向上及びがんの早期発見のための精度管理に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備する。												

指標No.、名称	18 がん検診受診率(肺がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
	実績	33.7	26.4										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。												
今後の課題	がん検診の受診率向上及びがんの早期発見のための精度管理に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備する。												

指標No.、名称	19 がん検診受診率(大腸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
	実績	29.7	25.2										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。												
今後の課題	がん検診の受診率向上及びがんの早期発見のための精度管理に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、がん検診の精度管理向上を目指し、がんの早期発見につなげるための体制整備をモデル的に実施し、検診実施主体となる市町村をサポートできる体制を整備していく。												

指標No.、名称	20 がん検診受診率(乳がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
	実績	44.9	40.9										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。												
今後の課題	がん検診の受診率向上及びがんの早期発見のための精度管理に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備するとともに、検診読影医師や診療放射線技師の資質向上を図る研修会を実施し、早期発見体制を強化する。												

指標No.、名称	21 がん検診受診率(子宮頸がん)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	市町村が実施するがん検診受診率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
実績	39.8	37.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	がん検診の受診率は平成29年度をピークに減少傾向にあり、特に、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えにより、がん検診の受診率が減少した。												
今後の課題	がん検診の受診率向上及びがんの早期発見のための精度管理に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	がん検診受診促進キャンペーンや企業連携による受診勧奨活動等により、がん検診の必要性等を広く県民へ啓発し、受診率の向上に努める。併せて、研修や連絡会等の実施により、検診実施主体となる市町村の支援体制を整備する。												

指標No.、名称	22 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(男性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	H30	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27		
実績	37.3	38.1											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、増加傾向が進んでいるとみられる。												
今後の課題	肥満者の割合は年々増加傾向にあり、改善傾向への転換を図り、目標値を達成するためには、早急に効果的な対策を講じる必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「食」と「運動」を柱とし、ベジファーストの普及啓発やふくしま健民アプリの活用など、県民に気付きや実践を行う機会を提供する事業を効果的・重点的に実施していくことで、肥満者の割合改善を図る。												

指標No.、名称	23 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合(女性)											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	特定健康診査受診者の中で適正体重を上回っている(BMI25以上)の者の率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H29	H30	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0		
実績	25.3	25.9											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症による生活習慣の変化等の影響もあり、増加傾向が進んでいるとみられる。												
今後の課題	肥満者の割合は年々増加傾向にあり、改善傾向への転換を図り、目標値を達成するためには、早急に効果的な対策を講じる必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	「食」と「運動」を柱とし、ベジファーストの普及啓発やふくしま健民アプリの活用など、県民に気付きや実践を行う機会を提供する事業を効果的・重点的に実施していくことで、肥満者の割合改善を図る。												

指標No.、名称	24 うつくしま健康応援店の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	うつくしま健康応援店の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			450	500	600	700	800	850	900	950		
実績	426	536											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度に認定要件を見直し、令和3年度より応援店の現状確認と新規店舗の登録拡大を図り、100店舗増加した。現在、新規登録店の増加に努めているが、目標達成に向け年間50～100店舗の増加を進めていくためには、更なる取組が必要とみられる。												
今後の課題	新規店舗の開拓や既登録店の支援を保健福祉事務所のみで行っている状況であり、市町村や飲食店関連団体等(市町村商工会等)と連携した取組を検討する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	保健福祉事務所において各地域(市町村や飲食店等関係機関)と情報共有を図り、登録店舗の開拓を進める。												

指標No.、名称	25 福島県食育応援企業団の登録数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県食育応援企業団の登録数											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			55	57	59	61	63	65	67	69		
実績	51	54											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和4年度に2社が登録し、R4.8月末時点で登録企業は56社となった。積極的に社会貢献活動に取り組む企業が増えていることや、世間的な健康意識の高まりから、健康に配慮した食品の開発や提供、健康情報の発信、食育活動に取り組む企業は増加すると予想される。												
今後の課題	新規登録企業の開拓に向けて、企業の食育活動等の把握やアプローチなど、効率的な方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	登録企業と連携した取組のPR等の機会を設ける等、登録によるメリットの創出を図るとともに、既登録企業等との交流により未登録企業の情報を得るなどにより、効率的に登録数増加を図る。												

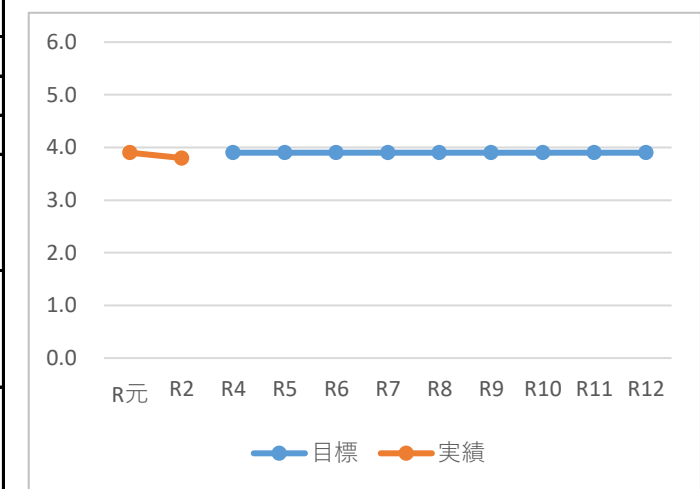
指標No.、名称	26 高齢者の通いの場への参加率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	65歳以上人口における通いの場への参加率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			6.8	7.2	7.6	8.0	8.4	8.8	9.2	9.6		
実績	4.7												
達成状況	基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	令和元年度実施分(6.4%)と比較すると減少しており、新型コロナウイルス感染症の流行状況が影響したものと推察される。一方で、様々な感染防止対策を講じながら通いの場を継続している事例もある。												
今後の課題	新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動と身体活動の減少等によって、高齢者の心身の健康へ様々な影響が危惧されることから、引き続き、感染リスクの軽減を図りながら介護予防の取組を推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村における地域包括ケアシステム構築(地域包括ケアシステム深化・推進事業補助金を活用した体制整備・意識啓発・人材育成等、生活支援体制整備事業による地域づくりの支援、自立支援型地域ケア会議が介護予防に資するよう一定水準を保ち実施されるように支援等)を支援していく。また、高齢者の自立支援・重度化防止対策としてフレイル予防への動機付けを促していく。												

指標No.、名称	27 認知症サポーター数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	養成された認知症サポーターの累計数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000		
実績	210,393	219,472											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	認知症に関する正しい知識と理解を持って、地域や職域で認知症の人や家族に対してできる範囲の手助けを行う認知症サポーターを養成する講座の講師役を務めるキャラバン・メイトの養成研修を継続して実施してきたことにより、各地域でサポーター養成講座が開催される基盤が整ったため、今後もサポーター数を増やすことができると考える。												
今後の課題	キャラバン・メイトにサポーター養成講座を積極的に開催してもらえるように、養成研修の内容を充実させるとともに、キャラバン・メイトになった後のフォローを行う必要がある。また、認知症サポーターとなった方に地域で活躍してもらえる場を整備するなどの取組が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	認知症(サポーター等が支援チームを作り、認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み(「チームオレンジ」)を地域ごとに構築するため、各種研修等を行っていく。												

指標No.、名称	28 すこやか福島ねんりんピックの参加者数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	すこやか福島ねんりんピックの参加者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			2,360	2,390	2,420	2,450	2,480	2,510	2,540	2,570	2,600		
実績	2,328	開催中止	2,249										
達成状況	基準値	—	最新値										
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルスの感染拡大により令和2年度と令和3年度は開催中止となったが、令和4年度は3年ぶりに開催され、2,000人を超える参加があった。今後高齢化率が上昇する一方で、高齢者の就業率も上昇することから、競技人口の動向の見通しが難しい状況にある。												
今後の課題	新型コロナウイルスの収束が見通せず、感染への不安から活動意欲が低下している高齢者へのアプローチの仕方について、検討する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	基本的な感染予防対策を継続し、安全安心な大会運営を行うとともに、大会の実施により高齢者の健康の保持増進と生きがいづくりを支援する。												

指標No.、名称	29 福島県シルバー美術展の出品数											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	福島県シルバー美術展の出品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			325	340	350	365	380	390	400	410	420		
実績		315	300										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	令和4年度の美術展では新型コロナウイルス感染症の影響もあり令和3年度よりも全体の出品数はわずかに減少したが、部門によっては出品数が増加しているものもある。新型コロナウイルスの収束が見通せず、今後の見通しが難しい状況にある。												
今後の課題	出品数の増加に向けて、美術展の認知度を上げるため、作品募集のPR方法の検討が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係機関と連携しながら出品対象者である高齢者への周知を拡大することにより出品数の増加を図り、高齢者の文化活動を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。												

指標No.、名称	30 第1号新規要介護認定率											担当課	健康づくり推進課
指標の定義等	各年度末65歳以上人口における新規要支援・要介護認定者数の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9		
	実績	3.9	3.8										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	第1号新規認定率は平成23年度(5.1%)をピークに減少傾向にあり、令和2年度は3.8%であった。これは、介護予防の取組が効果的に実施されていることが推察される。今後は高齢者人口が増加する中で認定者数が増加することと新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されるが、介護予防の取組により減少傾向又は現状維持が見通される。												
今後の課題	今後も、介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況や要介護度別認定者数、新型コロナウイルス感染症による影響があったかなどと照らし合わせながら、動向を注視していく必要がある。また、要介護度別に見ると、要支援1、2及び介護1の割合は高く、今後も軽度者を対象とした介護予防の取組が重要となる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	要介護状態になることを予防し、要介護状態になっても悪化しないようにするため、フレイル対策についての普及啓発や市町村の介護予防関連事業評価による市町村支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた市町村支援に取り組む。												



2

質の高い 地域医療提供体制 の確保

- 1 医師、看護師等の医療従事者の確保と質の向上
- 2 安全、安心かつ質の高い医療提供サービスの確保
- 3 感染症対策の推進
- 4 医薬品等の安全

代表指標数： 5 補完指標数： 1 3

指標No.、名称	31 医療施設従事医師数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	福島県内の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		4050	4108	4167	4225	4284	4342	4401	4459	4518		
達成状況	実績	3819	3892										
現状分析・今後の見通し	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるためには、当該事業の継続が不可欠であることから、継続して事業を実施していく。												
今後の課題	医師数の将来(長期)的な増加のためには、修学医師の離脱防止・県内定着を図る必要があり、そのためのサポート体制充実が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	修学資金制度において、総合診療科を志向する医学生や医師への加算等制度の新設を行うなど、内容の一部見直しを行いながら、継続して事業を実施していく。												

指標No.、名称	32 医療施設従事医師数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	相双医療圏の医療施設(病院・診療所)に従事する医師数											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		172	175	179	183	187	191	196	200	204		
達成状況	実績	158	171										
現状分析・今後の見通し	相双医療圏を含む浜通りの医療提供体制の維持・向上を図るための事業を継続して実施し、目標達成を目指す。												
今後の課題	東日本大震災及び原発事故の影響等により減少した医療従事者を確保するために、継続して人材を確保していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるためには、当該事業の継続が不可欠であることから、継続して事業を実施していく。												

指標No.、名称	33 就業看護職員数(全県)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、県内において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数(常勤換算数)。											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		24892	25147	25531	25719	25906	26094	26282	26469	26469		
達成状況	実績	23912	24046										
現状分析・今後の見通し	令和2年度の業務従事者届の集計結果によれば、その数値は「福島県看護職員需給計画」の需給見込数とほぼ近似値で推移している。看護職員の養成、確保及び資質の向上を主軸とした各種対策により、今後も増加することが見込まれる。												
今後の課題	少子高齢化や医療の高度化に伴い看護職員の就労の場や役割が拡大しており、養成、確保、質の向上に向け、取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

指標No.、名称	34 就業看護職員数(相双医療圏)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	看護職(保健師、助産師、看護師、准看護師)の免許を取得している者のうち、相双地域において就業している旨、保健師助産師看護師法第33条に基づく就業届を届け出た人数。											区分	代表指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		1469	1495	1521	1546	1572	1598	1624	1649	1675		
実績	1366	1400											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	医療機関の開設、再開の状況に応じて増加することが見込まれる。												
今後の課題	医療機関が開設、再開するに当たって、必要となる看護職員の確保に向け、取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き「福島県看護職員需給計画」に基づき、「東日本大震災からの復旧・復興」、「次代の看護を担う人材の育成」、「県内への就業促進と定着化」、「看護職員の資質の向上」を基本目標とし、施策に取り組んでいく。												

指標No.、名称	35 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)											担当課	地域医療課
指標の定義等	H23.3.1に稼働していた病院・診療所・歯科診療所(100機関)の数に対する基準日(4月1日)時点での稼働している病院・診療所・歯科診療所の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:機関)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		39	41	42	43	45	46	47	49	50		
実績	38												
達成状況		基準値・最新値											
現状分析・今後の見通し	R3時点で、震災前の38%に当たる医療機関が診療を再開している。避難指示解除に併せて、市町村による公設の診療所等が再開、新設(予定)されつつある。												
今後の課題	民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	採算見通しの不透明さ等から、震災以前から警戒区域等にあつて、再開していない医療機関等の診療再開に向け、地域で必要とされる医療行為のために直接必要となる施設整備費や運営費等を補助し、再開及び運営を支援していく。												

指標No.、名称	36 産科・婦人科医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の産婦人科・産科の医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		48.8	51.2	53.8	56.5	59.1	61.8	64.4	67.0	69.7		
実績	39.4	42.9											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	県内の周産期医療施設への診療応援等やセンター5周年記念誌を作成・発行し、センターの活動を県内外に広く周知するとともに、県内周産期医療提供体制の維持・向上に寄与したことから、今後の産婦人科・産科医師数の増加が期待できる。												
今後の課題	産婦人科・産科医師数が全国平均を下回っていることから、さらなる周産期医療提供体制の充実のため、継続して医師確保に取り組んでいく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるためには、当該事業の継続が不可欠であることから、継続して事業を実施していく。												

指標No.、名称	37 小児科医師数(人口10万対)											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	県内の小児科の医師数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績			120.1	124.5	126.7	128.9	131.0	133.2	135.4	139.8	139.8		
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	県内の周産期医療施設への診療応援等やセンター5周年記念誌を作成・発行し、センターの活動を県内外に広く周知するとともに、県内周産期医療提供体制の維持・向上に寄与したことから、今後の小児科医師数の増加が期待できる。												
今後の課題	小児科医師数が全国平均を下回っていることから、さらなる周産期医療提供体制の充実のため、継続して医師確保に取り組んでいく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内の周産期医療提供体制を維持・向上させるためには、当該事業の継続が不可欠であることから、継続して事業を実施していく。												

指標No.、名称	38 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数											担当課	地域医療課
指標の定義等	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)への年間アクセス数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績	614775	844323	695000	735000	775000	815000	855000	895000	935000	975000	1015000		
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、医療機関の間でキビタンネットの活用による連携が多く行われた。一方、長期的な視点においては、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年まで5年を切り、地域の医療機関の役割分担や、医療と介護の連携を推進するため、地域医療構想や地域包括ケアシステムに関する取組と両輪で、キビタンネットの推進を図る必要がある。												
今後の課題	コロナ禍においてキビタンネットが活発に活用され、再評価されているものの、県内への普及は十分とは言えず、ネットワークの啓発に努める必要がある。また、地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の連携を促進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域医療構想の推進と平行してキビタンネットに係る普及推進を支援していくとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

指標No.、名称	39 地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報共有に同意した患者件数											担当課	地域医療課
指標の定義等	キビタン健康ネットによる情報共有に同意した患者の同意件数累計											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績	46527	83250	71000	82000	93000	104000	115000	126000	137000	148000	159000		
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、医療機関の間でキビタンネットの活用による連携が多く行われた。一方、長期的な視点においては、団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる2025年まで5年を切り、地域の医療機関の役割分担や、医療と介護の連携を推進するため、地域医療構想や地域包括ケアシステムに関する取組と両輪で、キビタンネットの推進を図る必要がある。												
今後の課題	コロナ禍においてキビタンネットが活発に活用され、再評価されているものの、県内への普及は十分とは言えず、ネットワークの啓発に努める必要がある。また、地域医療構想の推進と平行しつつ、地域の中核となっている施設等に診療情報のネットワーク上での常時開示施設となるよう働きかけるなど、地域の保健・医療・福祉の連携を促進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域医療構想の推進と平行してキビタンネットに係る普及推進を支援していくとともに、地域の中核病院等が診療情報を他施設へ常時情報公開するための体制整備を支援する。												

指標No.、名称	40 休日夜間救急センター及びこれに準じた初期救急医療機関を整備している地区数											担当課	地域医療課
指標の定義等	県内13市での休日夜間救急センター等の設置を目指して設定している指標											区分	補完指標
指標の推移(単位:地区)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			11	13	13	13	13	13	13	13	13		
実績	10	10											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	福島市、郡山市、須賀川市、田村市、白河市、会津若松市、相馬市、南相馬市、双葉郡(休止中)、いわき市の10地区で設置されている。未設置市については、設置の促進を行う。												
今後の課題	休日・夜間急患センターの設置や、在宅当番医制などと合わせて、地域で診療の空白時間が生じないようにする必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置市に対する施設設備補助金の活用の周知をし、設置に向けた取り組みを行う。												

指標No.、名称	41 身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	復興・総合計画課
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83.0		
実績		70.9	67.9										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	-												
今後の課題	-												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	-												

指標No.、名称	42 認定看護師(感染管理)数											担当課	医療人材対策室
指標の定義等	「認定看護師(感染管理)」は、新型コロナウイルス感染症や公衆衛生上問題となる感染症に関する専門的な知識と技術を有する者として、日本看護協会の認定を受けた看護師。											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			38.0	41.0	44.0	47.0	50.0	53.0	56.0	59.0	62.0		
実績		35.0											
達成状況		基準値・最新値											
現状分析・今後の見通し	感染管理認定看護師養成数は年2名程度の増加にとどまっているが、資格取得に係る経費の補助制度の強化や、県内での養成課程の開講(R5年度前半)により増加することが見込まれる。												
今後の課題	新型コロナウイルスを含む様々な感染症リスクへの対応の要として、感染症に関する専門的な知識・技術を有する感染管理認定看護師の養成・確保が求められている。一方で、資格を取得することができる養成課程が県内に無いこと、資格取得費用の負担が大きいことなど、資格が取得しにくい状況がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県内での養成課程の開講等、感染管理認定看護師の資格取得を促進するための取り組みを進めていく。												

指標No.、名称	43 結核罹患率(人口10万対)											担当課	地域医療課
指標の定義等	福島県内で1年間で新たに診断された結核患者の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00		
実績	6.94	5.60											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	目標値である7%を下回っている状況のため、引き続き現行の施策に取り組んでいく。												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を捉えて積極的な情報発信を続け、早期発見、早期治療に繋げる。 結核を発病した患者の早期受診、早期診断のために医療従事者の技術の向上。 在日外国人への普及啓発。 												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> SNS、ラジオ、テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。 高齢者施設や医療機関等のハイリスク群に対して機会を捉えて啓発を行う。 												

指標No.、名称	44 麻しん・風しん予防接種率(1期)											担当課	地域医療課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	95.7	96.9											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルス感染症の蔓延による外出自粛など、病院受診や予防接種を控える行動が影響し、予防接種率の目標値未達成となっている可能性がある。												
今後の課題	様々な機会を捉えて積極的な情報発信を続け、対象者やその保護者に広く予防接種への理解を深めていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> SNS、ラジオ、テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。 市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。 関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。 												

指標No.、名称	45 麻しん・風しん予防接種率(2期)											担当課	地域医療課
指標の定義等	麻しん風しんの第1期・第2期予防接種率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		
実績	94.8	94.5											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルス感染症の蔓延による外出自粛など、病院受診や予防接種を控える行動が影響し、予防接種率の目標値未達成となっている可能性がある。												
今後の課題	様々な機会を捉えて積極的な情報発信を続け、対象者やその保護者に広く予防接種への理解を深めていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> SNS、ラジオ、テレビCMなど様々な媒体により、情報発信を行う。 市町村に対して個別通知や広報誌等による積極的な接種勧奨を通知する。 関係各課を通じ、幼稚園や保育所に対して接種勧奨を通知する。 												

指標No.、名称	46 献血目標達成率											担当課	薬務課
指標の定義等	需要と供給に基づき立てられた献血目標量に係る計画に対する達成率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	102.8	103.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	献血協力者の多くは50歳未満の方々であるが、一方で、輸血用血液製剤は50歳以上の高齢層で多く使用されることから、このまま少子高齢化が進行することにより、献血協力者の減少と輸血用血液製剤の需要増大が見込まれ、将来的な血液不足が懸念される。												
今後の課題	県民の医療に必要な血液を県民の献血でまかなえるよう、若年層の献血者確保、献血協力事業所の確保、並びに、複数回献血の推進と併せて、献血に関する理解と協力を求めるための普及啓発活動等を行い、血液の安定供給体制の確保を図る。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	若年層対策として、献血可能年齢前の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血基礎知識の啓発を行う。また、医療機関に対して輸血用血液製剤の使用適正化の普及を図り、適正かつ安全な輸血療法を推進する。												

指標No.、名称	47 薬事監視率(薬局等)											担当課	薬務課
指標の定義等	薬局及び医薬品販売業(店舗販売業、卸売販売業、薬種商販売業、特例販売業)に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0		
実績	31.8	17.4											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	施設規模や過去の指導内容等から監視対象施設を選定し実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標値にはまだ到達できていない。												
今後の課題	より効果的な監視体制の確立												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫することで目標達成を目指す。												

指標No.、名称	48 薬事監視率(製造業)											担当課	薬務課
指標の定義等	医薬品製造販売業または製造業(薬局を除く)、医薬部外品製造販売業または製造業、化粧品製造販売業または製造業、医療機器製造販売業、製造業または修理業に対する薬事監視率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H28	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
実績	33.7	19.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	施設規模や過去の指導内容等から監視対象施設を選定し実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標値にはまだ到達できていない。												
今後の課題	より効果的な監視体制の確立												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	監視項目を絞ってより多くの施設を監視するなど、実施方法を工夫することで目標達成を目指す。												

3

安心して 子どもを生ま 育てられる環境づくり

- 1 出会い・結婚・妊娠・出産の希望の実現
- 2 子育て支援
- 3 援助を必要とする子どもや家庭への支援
- 4 子育てを支える社会環境づくり
- 5 若者が自立できる社会づくり

代表指標数： 5 補完指標数： 19

指標No.、名称	49 合計特殊出生率											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.80		
実績	1.48	1.36											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>本県は男性の未婚化が全国よりも進んでいるものの、女性の未婚率は全国よりも低く、また晩婚化の進行は両性とも全国よりも遅い。しかし、結婚している女性の生む子どもの人数は全国よりも少ない傾向にあり、このことが本県の少子化の主な要因になっていると考えられる。また、令和3年は平均初婚年齢の上昇が合計特殊出生率減の原因である可能性がある。</p> <p>なお、令和2年度実績値は令和2年国勢調査における不詳補完前の数値であり、不詳補完後の数値を反映させた結果は次のとおり(令和4年2月25日公表の「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)」)。 福島県:1.39 全国:1.33 順位:29位</p>												
今後の課題	<p>本県は全国値よりも高いものの、近年は減少傾向にあり、少子化が進行中といえる。上記の傾向から、結婚を望む県民の希望の実現はもとより、子どもを生みたい、育てたいという県民が安心して子どもを生み、育てられる環境の整備が急務となる。また、少子化は複合的な要因が重なって生じていることから、部局間で連携して取り組む必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	50 周産期死亡率											担当課	地域医療課
指標の定義等	妊娠満22週以降の死産に、早期新生児死亡(生後1週未満の死亡)を加えたもの。死亡率は、出産(出生+妊娠満22週以降の死産)1,000に対する割合。											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2		
実績	3.9	3.7	直近3年間の平均値 (R3～)										
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>周産期死亡(実数)は、年ごとの変動が大きく、分子も小さいため、死亡率・全国順位の変動も大きくなっている。また、産婦人科医師の不足や、分娩取扱施設の減少など、本県の周産期医療は極めて厳しい状況。</p>												
今後の課題	<p>死亡率・全国順位の変動が大きいため、1年毎の直近3年の平均値を図ることで、傾向を把握することとしているが、状況を正確に把握するため更なる分析が必要。また、総合周産期母子医療センターである福島医大附属病院のMFICU及びNICUの人員体制強化(特に看護師)が必要。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<p>周産期死亡数の状況について、周産期医療協議会等で分析を行う。 総合周産期母子医療センターの人員体制強化については、引き続き運営・設備整備・手当支給に対し支援を行うとともに第八次医療計画の策定に併せて周産期医療協議会・専門部会において具体的な検討を進める。</p>												

指標No.、名称	51 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績		0.2	0.1										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	<p>保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少している。</p>												
今後の課題	<p>待機児童の解消に向け、保育施設の整備、保育士の人材確保及び各種研修等による保育の質の向上や認可外保育施設への支援などを推進する必要がある。</p>												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、施設整備や保育士の確保を図っていく。												

指標No.、名称	52 放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	放課後児童クラブの申込児童数に対する待機児童数の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			1.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実績	3.6	1.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	放課後児童クラブの待機児童数は、前年度に比べ半減している。今後クラブの増設等が進めば、さらに減少するものと考えられる。												
今後の課題	都市部の市町村において待機児童が生じており、事業の実施に必要な放課後児童支援員や実施場所を確保していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和6年度までに待機児童を解消することを目指し、引き続き、施設整備や放課後児童支援員の確保を図っていく。												

指標No.、名称	53 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)											担当課	復興・総合計画課
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0		
実績		65.7	61.4										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	-												
今後の課題	-												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	-												

指標No.、名称	54 婚姻数											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	福島県内の市町村に届け出のあった婚姻の件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200		
実績	6,675	6,346											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	未婚化の進行、さらには人口減少の影響により、婚姻件数は全国・本県ともに年々減少傾向にあり、今後もこの傾向が続くと予想される。												
今後の課題	「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	同調査において、結婚しない・できない理由として「異性と出会う機会そのものがないから」が最も多くあげられていることから、「結婚・子育て応援事業」で運用している「はぴ福なび」等によるマッチングの機会提供の取り組みをより推進し、県民の結婚したいという望みの実現を支援する。												

指標No.、名称	55 50歳時未婚割合(男性)											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない男性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
実績	24.69	28.33											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	男性は全国平均よりも数値が高く、未婚化がより深刻である。当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。なお、本指標は国勢調査の結果を基にしていることから、次回は令和6年の実績となる。												
今後の課題	未婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	同調査において、結婚しない・できない理由として「異性と出会う機会そのものがないから」が最も多くあげられていることから、「結婚・子育て応援事業」で運用している「はぴ福なび」等によるマッチングの機会提供の取り組みをより推進し、県民の結婚したいという望みの実現を支援する。また、関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	56 50歳時未婚割合(女性)											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	50歳時点で一度も結婚をしたことのない女性の割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
実績	11.63	15.25											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	女性は全国平均よりも数値が低く、全国ほど未婚化は進行していないと評価できるものの、当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、今後も上昇していくことが予想される。なお、本指標は国勢調査の結果を基にしていることから、次回は令和6年の実績となる。												
今後の課題	未婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	同調査において、結婚しない・できない理由として「異性と出会う機会そのものがないから」が最も多くあげられていることから、「結婚・子育て応援事業」で運用している「はぴ福なび」等によるマッチングの機会提供の取り組みをより推進し、県民の結婚したいという望みの実現を支援する。また、関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	57 平均初婚年齢(夫)											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚男性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
実績	30.3	30.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあり、全国では頭打ちの状態にある一方、本県は令和3年で昨年より0.3歳上昇(全国は変化なし)しており、未だ全国よりは低い数値ではあるものの、晩婚化が進行中である。												
今後の課題	晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	同調査において、結婚しない・できない理由として「異性と出会う機会そのものがないから」が最も多くあげられていることから、「結婚・子育て応援事業」で運用している「はぴ福なび」等によるマッチングの機会提供の取り組みをより推進し、県民の結婚したいという望みの実現を支援する。また、関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	58 平均初婚年齢(妻)											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	各届出年に結婚生活に入り届け出たもののうち、初婚女性の平均年齢											区分	補完指標
指標の推移(単位:歳)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	28.8	29.1											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	当該数値は全国・本県ともに年々上昇傾向にあるが、全国では頭打ちの状態にある一方、本県は令和3年で昨年より0.3歳上昇(全国は0.1歳上昇)しており、未だ全国よりは低い数値ではあるものの、晩婚化が進行中である。												
今後の課題	晩婚化は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、未婚の県民の7割が結婚を望んでいるという結果が出ており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	同調査において、結婚しない・できない理由として「異性と出会う機会そのものがないから」が最も多くあげられていることから、「結婚・子育て応援事業」で運用している「はぴ福なび」等によるマッチングの機会提供の取り組みをより推進し、県民の結婚したいという望みの実現を支援する。また、関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

指標No.、名称	59 有配偶出生率											担当課	子ども・青少年政策課
指標の定義等	日本人女性有配偶者数(15~49歳)に対する嫡出子出生数の割合(千人あたり)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H27	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)												
実績	82.1	72.1											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	本県の数値は全国を下回っており、結婚している女性が全国と比べて子どもを 生んでいない(生めない) ことがうかがえる。 ※正式には、子数は嫡出出生子数を用いるが、現時点で本県の嫡出出生子数が判明していないこと、「人口動態統計」では全国の嫡出出生子数は公表されないことから、非嫡出子を含めた出生数を用いている。												
今後の課題	出生率の減少は少子化(合計特殊出生率減少)の主な要因のひとつである。「少子化・子育てに関する県民意識調査」では、理想とする子どもの人数が2.54人に対し、予定している人数は2.23人となっており、この希望の実現を支援する施策が求められている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	関係部局間での連携を深め、少子化対策としてより効果的な事業の構築、取組の推進及び連携の強化を図っていく。												

※1000分の1を1とする単位。 1‰=0.001

指標No.、名称	60 産後うつ傾向の割合											担当課	子育て支援課
指標の定義等	産後1か月までに実施したエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)で9点以上の褥婦の割合(母子保健に関する実施状況等調査)											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	減少を目指す												
実績	11.1	10.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度は、10.6%と減少している。 出産後の体調の変化や生活の変化の影響等により、うつ傾向となることは避けられないため、減少を目指す。												
今後の課題	市町村において妊娠届による母子手帳の交付時の面接、妊婦健診を実施している産婦人科医療機関等でのスクリーニングや要支援妊婦の連絡票等により早期に要支援妊婦を把握し、関係機関が連携して支援できる体制強化が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村母子保健事業の実施状況の評価や妊産婦が利用する医療機関、施設等との連携現状を評価し、連携強化する。												

指標No.、名称	61 1歳6か月児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する1歳6か月児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.9	97.4											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度は、97.4%と増加している。市町村において健診未受診の家庭に対して、個別に通知等を行うなど受診勧奨を実施し、100%受診を目指す。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												

指標No.、名称	62 3歳児健康診査の受診率											担当課	子育て支援課
指標の定義等	市町村が実施する3歳児健康診査の受診割合											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			99.0	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	96.3	97.1											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度は、97.1%と増加している。市町村において健診未受診の家庭に対して、個別に通知等を行うなど受診勧奨を実施し、100%受診を目指す。												
今後の課題	健康診査未受診者等への効果的な受診勧奨等の方法や関係機関と連携した情報把握の方法など情報交換しながら、市町村の取り組みを強化する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	母子保健担当者会議、母子保健指導者研修会等で先駆的な取り組み等の情報提供を実施する。												

指標No.、名称	63 地域子育て支援拠点設置数											担当課	子育て支援課
指標の定義等	地域子育て支援拠点設置数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			124	125	126	129	130	130	131	131	132		
実績	123	129											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	市町村における施設設置への積極的な取組により、目標を上回るペースで設置が進んでいる。少子化が進む中、ニーズは多様化しており、今後も設置数の増加が見込まれる。												
今後の課題	子育て支援員の確保や就業が課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、子育て支援員研修の開催や就業支援等により保育人材を確保するとともに、市町村に運営費等を補助するなど、地域子育て支援拠点の設置促進を支援していく。												

指標No.、名称	64 発達障がい者支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	発達障がい者支援センターで対応した相談件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
実績	1331	1593											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>幼児期から成人期まで、ライフステージに応じた支援を行うためには、早期発見・早期支援が必要となる。発達障がい者支援センターへの相談件数が多く、単独では県内全域で十分な支援機能を発揮することが難しいことから、身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備を進める必要がある。発達障がい者支援センターを中核として、各地域に発達障がい地域支援マネージャーを配置するなど、地域の相談支援体制の整備を推進する必要がある。</p>												
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい児(疑いも含む)及び保護者が身近な地域で適切な支援を受けられる体制整備を進める必要がある。 発達障がい児(疑いも含む)への直接支援から、早期発見・対応のため、地域の支援者(保育士・保健師・施設職員等)に対する研修や保護者支援等の間接支援を進めていく必要がある。 												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> 発達障がい地域支援マネージャー(県内3方部、3法人へ委託)が、発達障がい者支援センターと課題を共有し、連携を図りながら、身近なところで適切な支援を受けられる体制整備を進めていく。 発達障がい児(疑いも含む)への具体的な関わりを学ぶ「ペアレント・プログラム」により保護者支援を行うとともに、併せて地域の支援者もペアレント・プログラムの手法を学ぶことで、地域で同じ取り組みを実践できる人材を増やしていく。 地域支援者専門性の向上を図るため「発達障がい児支援者スキルアップ支援事業」により、市町村及び保育所・幼稚園職員等への研修会を開催する。 「かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業」により、どの地域でも一定水準の発達障がい診療が可能となるよう医師向けの研修会を開催する。 支援の室向上の取り組みとして、発達障がい者支援センター及び発達障がい地域支援マネージャーとともに新規の障害児通所支援事業所への訪問活動を行う(新型コロナウイルスの感染拡大状況に留意し可能な範囲で実施)。 												

指標No.、名称	65 里親等委託率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	里親、ファミリーホーム(FH)、乳児院、児童養護施設に入所等している児童の内、里親、FH入所児童の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	上昇を目指す												
実績	24.6	31.4											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	福島県社会的養育推進計画に基づき里親等委託率の向上を目指した取組を行うことにより、委託率は上昇しており、今後も上昇に向けて取り組んでいく。												
今後の課題	里親制度の広報啓発による里親世帯数の増加や、里親家庭に対する相談支援体制の整備等により、里親委託数の増加及び委託後の安定した養育に向けた支援を行っていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、福島県社会的養育推進計画に基づき、里親委託率向上に向けた取組を行っていく。												

指標No.、名称	66 ひとり親家庭の親の就業率											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童扶養手当受給資格者数に占める就労率(児童家庭課調べ)。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標	上昇を目指す												
実績	89.2												
達成状況	基準値・最新値	—											
現状分析・今後の見通し	就職率は高い水準にあり、この状況の維持に努めていく。												
今後の課題	ひとり親家庭の親の非正規雇用が多いとの調査結果もあることから、引き続き安定した就労に向けた施策が必要。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、ふくしま新生子ども夢プランに基づき、ひとり親家庭の親の就業率向上に向けた取組を行っていく。												

指標No.、名称	67 生活保護世帯の子どもの進学率(高校等)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、高等学校、高等専門学校又は専修学校の高等課程に入学した者の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	92.4	94.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	高い水準で推移しており、引き続き支援に取り組んでいく。												
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き、生活困窮者等の世帯の子どもの学習支援を行う他、支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、高校進学について活用できる支援制度の周知を図る。												

指標No.、名称	68 生活保護世帯の子どもの進学率(大学等)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	生活保護受給世帯に属する子どものうち、大学等(大学及び短期大学)又は専修学校等(専修学校及び各種学校)に進学した者の割合。											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	H30	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	24.5	16.1											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	平成30年度(基準値)から低下しており、生活困窮世帯等に必要な支援が届いていないおそれがある。												
今後の課題	生活困窮者自立支援制度等の必要な支援制度の情報が届いていない傾向が見取れることから、更に制度の理解と利用促進を図る必要がある。また、生活保護上の取扱いとして、保護を利用しながらの大学等進学が認められていない制度上の問題がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	親からの貧困の連鎖を断ち切るため、引き続き支援を必要としている世帯に支援を届けられるように、大学等の進学に活用できる支援制度の周知を図る。												

指標No.、名称	69 子どもの居場所の設置数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	子ども食堂など、子どもを対象とした居場所の設置箇所数											区分	補完指標
指標の推移(単位:箇所)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	66	88											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	県による子どもの居場所の開設費用の助成や民間団体による助成、ふくしま子ども食堂ネットワークによるノウハウの提供等により、設置数の増加に繋がったと考えられる。引き続き、子どもの居場所の開設費用を助成し、設置数の増加を目指す。												
今後の課題	子どもの居場所が未設置の市町村が半数以上を占めているほか、充足率の低い市町村も多い。また、子どもの居場所の設置数の増加によって、民間団体の助成を受けるに当たり競合することが予想され、十分な活動資金を確保できない団体が増えてくる可能性が高い。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き、子どもの居場所の開設費用の助成を行うとともに、新たな取組として、子どもの居場所が継続的に活動できるよう、アドバイザーによる研修会を開催するなど、子どもの居場所の活動基盤強化を図る。												

指標No.、名称	70 ファミたんカード協賛店舗数(累計)											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	県内の子育て世帯を対象に配布している「ファミたんカード」の提示に対し、子育て応援サービスを提供している協賛店舗の数。											区分	補完指標
指標の推移(単位:店)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			4,300	4,400	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
実績	3,943	3,643											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和3年度に実施した現況確認の結果、協賛廃止及び閉業している店舗が多く見られた。また、コロナ渦における業績悪化を理由に協賛廃止する店舗も多く、協賛店舗数は年々減少傾向にある。												
今後の課題	県内の子育て世帯を県・市町村・企業・団体等が一体となって応援する機運をより一層高めるため、協賛店舗を拡大する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	協賛店舗拡大に向け、店舗訪問による募集活動及び協賛申請書の受け付けを業務委託により実施している。今後はより効率的に協賛店舗数を増やすため、県内に複数店舗を展開する企業を中心に訪問依頼を行う予定。												

指標No.、名称	71 福島県次世代育成支援企業認証数											担当課	雇用労政課
指標の定義等	女性の活躍促進のほか、仕事と育児が両立できる職場環境づくりに取り組んでいる中小企業、及び少子高齢社会を完備して、育児に加えて介護の両立や男女が共に働きやすい環境など、仕事と生活の調和がとれた働き方ができる職場環境づくりに総合的に取り組んでいる企業について、県が認証する企業											区分	補完指標
指標の推移(単位:社)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			796	809	822	835	848	861	874	887	900		
実績	765	875											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	件数が伸びている要因として入札時の加点メリットを背景とした建設事業者の申請、さらに社会情勢としてワーク・ライフ・バランスの重要性の認識が進んできたことがある。												
今後の課題	建設事業者以外の業種の認証を進めるため、多方面に認証制度をPRするとともに、その他業種の団体等にアプローチする。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	認証継続のため、2年毎に更新手続きが必要であるが、最新の改正育児介護関係法への対応の遅れがみられる為、各地方振興局と連携しながらフォローアップを行い、確実に継続手続きを進めていく。												

指標No.、名称	72 ひきこもり相談支援センターでの相談件数											担当課	こども・青少年政策課
指標の定義等	ひきこもり相談支援センターに電話やメール、来所などにより相談のあった延べ件数											区分	代表指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	1,152	1,990											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	ひきこもり支援センターと青少年総合相談センターを統合したことにより、後者において対応していた不登校の児童・生徒に係る相談をひきこもり相談支援センターで引き続き対応することとなったため、相談件数は838件の増となった。												
今後の課題	ひきこもり本人及びその家族のうち、ひきこもり相談窓口繋がっているのはその一部であると考えられるため、引き続き、相談窓口繋がっていないひきこもり本人及びその家族を相談窓口に繋げるための取組が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和5年度に、ひきこもりサポーター養成研修事業を実施し、地域における支援者を増やしていくことによって、ひきこもり本人及びその家族を適切な時期に相談窓口へ繋ぐことができるよう取組を進める。												

4

いきいき暮らせる 地域共生社会の推進

- 1 県民一人一人がともにつながり支え合うことのできる社会づくりの推進
- 2 介護・福祉サービス提供体制・質の向上
- 3 障がいのある方が生活に希望を持ち、自らの能力を発揮できる社会づくりの推進
- 4 権利擁護の推進、障がい者差別の解消、DVの根絶

代表指標数：4 補完指標数：24

指標No.、名称	73 市町村地域福祉計画策定率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内において地域福祉計画を策定している市町村の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			67.8	83.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
実績	54.2	57.6											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> 全国的な傾向として、人口規模の大きな市町村ほど策定率が高い傾向にある。人口1万人未満の市町村の策定率は7割程度である。 本県における市町村地域福祉計画の市、町村別の未策定状況は、1市22町村となっており、人口規模の小さい町村の計画が未策定である。また、方部別では会津地域、県南地域、相双地域の町村で計画策定が進んでいない。 												
今後の課題	法において計画策定が「努力義務」であることや、町村における計画策定に係る人材やノウハウ等が不足していることが策定率が上がらない要因となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの説明会を開催し、計画の必要性や具体的な作成方法を説明する。 地域福祉計画策定のためのマニュアルを作成し、市町村へ配布する。 未策定市町村を訪問し、状況把握及び意識向上を図り、必要な支援を行う。 												

指標No.、名称	74 重層的支援体制整備事業の実施市町村数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	重層的支援体制整備事業を実施している市町村の数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			2	4	6	10	14	18	22	26		
実績		0	2										
達成状況	基準値		最新値										
現状分析・今後の見通し	令和4年度から福島市・須賀川市が開始。令和6年度から檜葉町・川俣町が、令和7年度からいわき市が開始予定。												
今後の課題	重層的支援体制整備事業の基礎となる市町村地域福祉計画の策定率向上を図る必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村地域福祉計画の策定支援及び重層的支援体制整備事業の実施に向けた支援として、研修会の開催、アドバイザー派遣、訪問支援等、市町村に対する後方支援を行う。												

指標No.、名称	75 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	復興・総合計画課
指標の定義等	県政世論調査											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9		
実績		63.5	60.0										
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	-												
今後の課題	-												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	-												

指標No.、名称	76 介護職員数											担当課	社会福祉課
指標の定義等												区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			35342	36298	36487	36676	36852	37028	37204	37380	37555		
実績	32473	33249											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度は、前年度に比べ776名増加となったものの、全職種の有効求人倍率に比べ介護関係職種の有効求人倍率は依然として、高い状況にある。また、今後労働力人口が減少していくことを考慮すると、介護分野での人材確保は一段と厳しくなることが想定されるため、より一層の施策の強化が必要である。(有効求人倍率全職種(R4.2)1.35倍、介護職3.48倍 福島労働局調べ)												
今後の課題	将来の進路に影響を与える、両親や進路指導を担う教諭を含めた、県民が持つ介護職に対するマイナスイメージ(きつい、きたない、危険)を払拭するための、介護の仕事に対する魅力発信が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	労働力人口が減少する中で、介護福祉士を目指す学生を増やす取組や、多様な人材の参入促進や働きやすい環境整備、人材育成の支援など総合的に取り組み、介護に対するイメージアップを図る。												

指標No.、名称	77 生活保護率											担当課	社会福祉課
指標の定義等	人口1,000人当たりの被保護人員数											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	9.1	9.5											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	本県の生活保護率は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故直後である平成23年4月の9.6%がピークで、以降は東日本大震災等に伴う義援金等の受領による廃止に加え、復旧・復興関連を中心とした雇用環境の改善により、平成27年度までは8.6%に減少したが、平成29年度以降は微増で推移している。令和4年3月は9.5%と上昇しているが、これは保護率算出に用いる推計人口がH27国調からR2国調に変更され、人口減少(主に相双の町村)に伴い上昇したものである。また、新型コロナウイルスによる影響は他制度による救済により、大きな影響はでていないものの、単身世帯が増加している。主な要因は、年金額の少ない高齢者について、手持金等がなくなれば、生活保護に頼らざるを得ず、高齢化の進展も相まって、高齢単身世帯からの申請が増加していることが考えられ、動向について注視していく必要がある。												
今後の課題	高齢化の進行により、「高齢者世帯」は依然増加傾向にあり、この傾向は今後一層強まっていくものと思われる。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	現在、新型コロナウイルスによる影響は他制度による救済により、大きな影響はでていないが、この動向について注視していく必要がある。												

※1000分の1を1とする単位。 1% = 0.001

指標No.、名称	78 自殺死亡率(人口10万対)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月~12月)の自殺死亡率											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3	17.3		
実績	19.6	18.7											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	本県の自殺者数は本県の自殺率が全国と比較し、高い状況が続いている。令和4年3月に改訂した第4次福島県自殺対策推進行動計画に基づき、本県の自殺者の低減を目指す。												
今後の課題	市町村等への支援強化や保健、医療、福祉、教育、労働等との連携・教育、一般の方への啓発と周知等を行い、自殺を防止するための体制整備をさらにすすめていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災から11年が経過した状況や新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響を踏まえ、追い込まれた人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。												

指標No.、名称	79 自殺者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	1年間(1月～12月)の自殺者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			310	310	310	301	301	301	301	301		
実績	355	336											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	本県の自殺者数は本県の自殺率が全国と比較し、高い状況が続いている。令和4年3月に改訂した第4次福島県自殺対策推進行動計画に基づき、本県の自殺者の低減を目指す。												
今後の課題	市町村等への支援強化や保健、医療、福祉、教育、労働等との連携・教育、一般の方への啓発と周知等を行い、自殺を防止するための体制整備をさらにすすめていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	東日本大震災から11年が経過した状況や新型コロナウイルス感染症による社会生活等への影響を踏まえ、追い込まれた人に対する相談体制の整備や人材育成、自殺対策に関する民間団体の活動支援等により地域における自殺対策の強化を図り、自殺者数の減少につなげる。												

指標No.、名称	80 ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	ふくしま心のケアセンター年間相談支援件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)									
実績	6679	6175											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	心のケアセンターにおける相談内容は、避難生活の長期化などにより一層多様化、複雑化するとともに深刻化しており、引き続き、専門性の高い支援に取り組んでいく。												
今後の課題	長期化する避難生活に加え、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還や復興公営住宅等への転居による生活環境の変化など、依然として高いストレス状態にある県民に対して、支援の継続が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	国の復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)においても、原子力災害被災地域については当面10年間取組を行うこととされており、引き続き、現状の把握に努めながら心のケアを継続していく。												

指標No.、名称	81 介護福祉士等修学資金貸付者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	介護福祉士修学資金貸付事業で貸付を行った人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			621	671	721	771	821	871	921	971		
実績	526	557											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	今後少子高齢化が進み、貸付対象者の主な母体である高校生が減少していく。(令和元年度3学年数 16,628人、令和12年度3学年予想数 13,612人(R2学校統計要覧からの推計))												
今後の課題	将来の進路に影響を与える、両親や進路指導を担う教諭を含めた、介護職に対するマイナスイメージ(きつい、きたない、危険)を払拭するための、介護の仕事に対する魅力発信が必要である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	養成校への進学を勧めるための動画を制作・配信するとともに、修学資金貸付制度の案内も含めた広報を県内高等学校に行い、介護職のイメージアップを図る。												

指標No.、名称	82 ICT導入施設数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護ロボットやICT機器の導入施設数(延べ数)											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			277	315	353	391	429	467	505	543	581		
実績	172	348											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	現状、介護ロボットやICT機器の需要は高いため目標値は達成しているものの、ある程度規模の大きな施設で導入が終わった後も同様に介護ロボットやICT機器の導入施設数が増加していくかは未知数であり、引き続き補助金を中心として導入の促進を進める必要がある。												
今後の課題	補助率が1/2であり、少なくとも導入経費の半額は事業者が負担する必要があるため、小規模な事業者では導入の負担が大きい。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	補助率を一部3/4に拡大して継続していく。また、モデル施設にコンサルタント支援を実施し、介護ロボットの有効活用事例をつくり、好事例を水平展開することで、県内介護施設における介護ロボットやICT機器導入の流れを強める。												

指標No.、名称	83 特別養護老人ホームの定員数(整備数)											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	特別養護老人ホームの整備数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標													
実績	12987	13483											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	本指標は介護サービスの適切な運用を図るという観点から、増加のみを目指す指標ではないため目標値は設定していないが、定員数は着実に増加している。												
今後の課題	新型コロナウイルスによる整備計画の遅延や、近年の原油価格高騰や国際情勢の緊迫化に伴い、建築費がさらに高騰することが予測され、入札不調や設計変更による事業進捗の遅れが懸念される。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者等に対して早期の事業着手を要請していくとともに、第9次福島県高齢者福祉計画・第8次福島県介護保険事業支援計画に基づき、事業者等に対して適切な施設整備費を補助し、計画的な施設整備の促進を図っていく。												

指標No.、名称	84 介護支援専門員実務研修終了者数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	介護支援専門員実務研修修了者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			120	120	120	120	120	120	120	120	120		
実績	238	188											
達成状況	※R元年度合格者分含む 基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	介護支援専門員の研修時間の長時間化や受験要件の厳格化など、介護支援専門員の専門性向上を高める制度の見直しにより、資格取得・更新をめぐる環境は厳しく、有資格者の従事率が低い現状はあるが、資格取得者安定的に推移する見込みである。												
今後の課題	団塊の世代の全てが後期高齢者になる、いわゆる2025年問題など、県内の後期高齢者人口が著しく増加し、地域包括ケアシステムを支える中核となる介護支援専門員のニーズが高まることから、早期に人材確保に取り組む必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	有資格未従事者等を対象に業務のやりがいや業務内容、制度上の役割等を発信するセミナーを開催し、介護支援専門員への理解を深めるほか、再研修実施機関等に対し、リーフレットを送付し、将来的な従事者数の増加につなげる。												

指標No.、名称	85 介護職員初任者研修の修了者数											担当課	社会福祉課
指標の定義等	県内で介護職員初任者研修を実施する事業所で受講し、修了した者の人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績													
達成状況	903	1077											
現状分析・今後の見通し	令和3年度は、令和元年度に比べ、約150名以上増えているが、例年1000名程度の受講者数で推移しており、現状維持の状態である。												
今後の課題	介護職を目指す者が受講する基礎的な研修の位置づけであるため、開講情報を広報する必要がある。また、学生向けの研修を県が主催して実施しているが、定員に満たない状況である。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	介護職員初任者研修の案内を様々な機会でご案内するとともに、要件を満たした場合には受講費の補助を実施していることも県のホームページ等で案内する。												

指標No.、名称	86 地域生活に移行した障がい者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	施設から、グループホーム、単身生活又は家庭復帰した障がい者数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績													
達成状況	8	6											
現状分析・今後の見通し	R元年度～R3年度の移行者数は一桁で推移している。全国的に、地域移行が比較的容易な軽度者は既に施設を出て、重度や高齢の人が残っている背景がある。今後、大幅な移行者数の増加は望めないと考えられる。												
今後の課題	地域生活への移行・地域定着の際の不安を解消するため、相談支援体制の充実を図る必要がある。圏域を越えた広域的な支援体制のあり方なども検討を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	地域生活移行促進コーディネーターを活用し、各障害者支援施設の現状を把握した上で、関係施設等と連携して、地域移行を進める。												

指標No.、名称	87 地域生活に移行した障がい者数(精神障がい者)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	精神科病院から地域移行した精神障がい者数(累計)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標実績													
達成状況	203	207											
現状分析・今後の見通し	長期入院者に対する退院支援の取組等から累計数は増加しているものの、住まいや日中活動の場など地域の受け皿の不足、入院患者の高齢化等により、件数が鈍化傾向にある。												
今後の課題	医療機関の退院支援の取組促進、地域住民の理解促進、地域支援事業者の対応力向上												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	精神科病院への啓発や地域住民の理解の促進、支援者のスキル向上、住まいや日中活動の場の充実等、医療機関と地域の両方からの取組を進める必要がある。												

指標No.、名称	88 指定障害福祉サービスの訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者包括支援)サービス量											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	居宅介護等サービス量(毎年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:時間/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標				60,369									
実績	52,062	53,211											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	地域生活を支えるための訪問系サービスは今後も増加が見込まれるため、引き続きサービスの供給体制の充実が求められる。												
今後の課題	福祉施設入所者や病院に入院中の障がいのある方の地域生活への移行をより一層進展させるため、地域の実情に合ったサービス基盤の拡充や、様々な質の高いサービスを提供できる人材を確保・育成する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	事業者に対して、広く国の制度改正等の情報提供を行うなど、介護保険事業所をはじめとする事業者の参入促進を図る。また、同行援護、行動援護等専門的な知識・技能を要する分野について研修を実施し、従業者の養成を推進する。												

指標No.、名称	89 指定障害福祉サービスの居宅系サービスのグループホーム利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	共同生活援助(GH)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標				2,605									
実績	2,153	2,337											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	グループホームの整備について、入院中の精神障がい者の退院や入所施設からの地域生活への移行、家族の高齢化等による家庭での支援が困難になるなど、年々利用者が増加しており、近年の整備量の伸びを維持拡大していく必要がある。												
今後の課題	重度の障がいのある方が利用できるグループホームの整備を進める必要がある。また、社会資源が都市部に集中していることや家族及び地域住民の理解促進など解決すべき課題がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	グループホームは、障がいのある方の居住の場として重要な役割を果たしているため、引き続き施設整備を支援していく。												

指標No.、名称	90 指定障害福祉サービスの居宅系サービスの施設入所利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	施設入所利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標				1,996									
実績	2,054	2,035											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	施設入所利用者数は減少傾向にあるものの、令和2年度末で2,054人であり、第5期目標値の2,038人に達しなかった。												
今後の課題	障害者支援施設の入所者の高齢化や重度化を踏まえながら、地域移行を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	必要な障害福祉サービスを確保するため、NPO法人等多様な事業者の参入を促進するとともに、社会資源の整備について支援します。												

指標No.、名称	91 指定障害福祉サービスの日中活動系サービスの就労継続支援(B型)の利用者数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	就労継続支援(B型)利用者数(各年度の3月の利用実績)											区分	補完指標
指標の推移(単位:人/月)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			6,791									
実績	5,232	5,392											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	就労継続支援B型事業所数は年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。												
今後の課題	利用者及び地域ニーズの把握に努め、整備を進める必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	多機能型事業所の整備やNPO法人等の多様な事業者の参入を促進し、身近な地域における必要な日中活動サービスの確保に努めます。												

指標No.、名称	92 福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											担当課	福祉監査課
指標の定義等	福祉サービス第三者評価受審件数(単年)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			5	5	5	5	8	11	14	17		
実績	13	9											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	新型コロナウイルス感染症の影響により外部との接触を制限している施設・事業所もあったため、受審件数の減少が懸念されたが、令和3年度の実績は9件となり、令和2年度から令和3年度にかけては大幅な減少は見られなかった。 令和4年度については、ビジョン策定から6か月経過時点では3件の実績となっているが、現在、評価調査進行中の施設もあることから、今後、年度末にかけて実績値は増加することが見込まれる。												
今後の課題	未受審施設・事業所への評価調査対応が可能となるよう、評価調査者の養成を行い、評価体制を整備していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	評価調査者養成研修等を実施し、評価調査者の積極的な養成を行うとともに、ホームページ等を活用し、第三者評価制度の普及啓発に努める。												

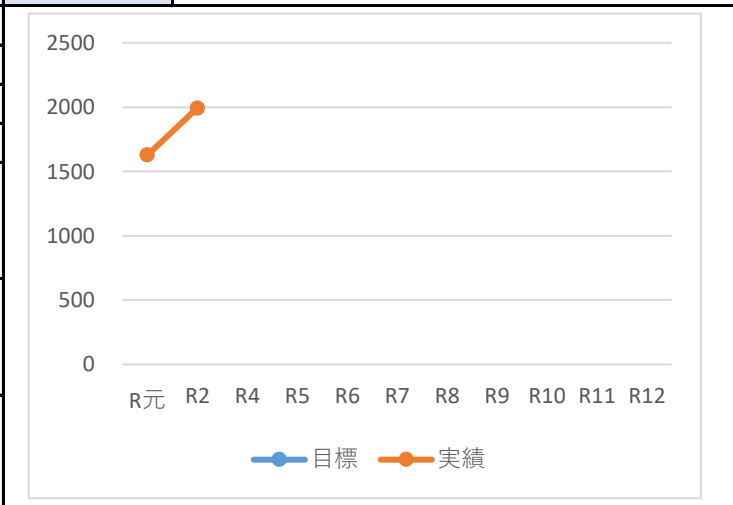
指標No.、名称	93 家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けられる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)											担当課	復興・総合計画課
指標の定義等	県政世論調査											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標		60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84.0		
実績	57.8	58.3											
達成状況		基準値	最新値										
現状分析・今後の見通し	-												
今後の課題	-												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	-												

指標No.、名称	94 障がい者スポーツ教室・大会参加者数											担当課	スポーツ課
指標の定義等	1年間でスポーツ教室等に参加した人数											区分	補完指標
指標の推移(単位:人)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			3500	4500	4800	5100	5400	5700	6000	6300	6600		
実績	402	1175											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	<p>・令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響により、スポーツ教室等をはじめとした障がい者スポーツ全般の事業縮小を余儀なくされ、参加者も減少した。</p> <p>・現在は、徐々に各種活動が再開されつつあるとともに、感染症対策ノウハウの蓄積・ワクチン接種者増加等の社会的環境変化や障がい者スポーツに対する関心の高まりを背景に、令和4年度以降については、設定した目標値に近い実績を上げられる見通し。</p>												
今後の課題	感染症対策とスポーツ活動の両立に向けた活動方法の確立に加え、障がいがある人が安全・安心にスポーツ活動に取り組むことができるよう、サポーター(支援者)・指導者をはじめとした「支える人材」の育成や会場の確保(バリアフリー化や車いす等の使用に関する更なる理解促進)を進めていく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和4年度より新規事業(「スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト」)を立ち上げ、障がい者スポーツ用具・感染症対策用品の貸出を始めるとともに、出前講座や体験教室、サポーター(支援者)育成に向けた講習会等を実施し、障がい者スポーツの魅力発信と環境整備を両輪で推進し、県内の障がいがある人の運動・スポーツ実施を促していく。												

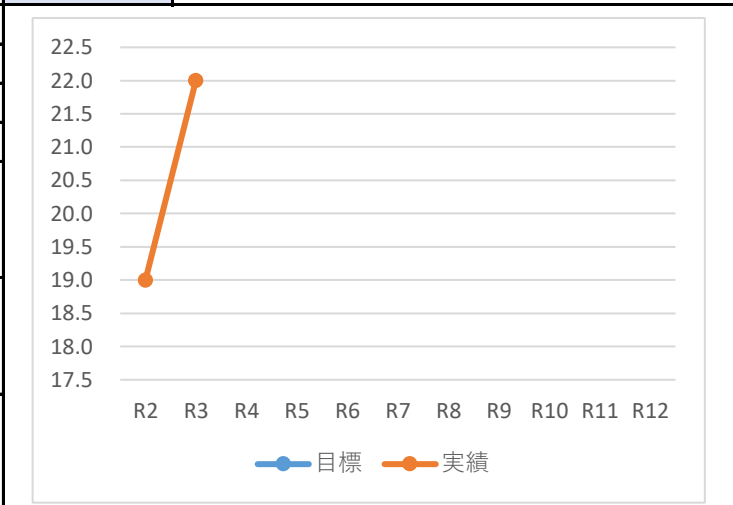
指標No.、名称	95 障がい者芸術作品展の応募作品数											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	障がい者芸術作品展への応募作品数											区分	補完指標
指標の推移(単位:点)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			420	435	450	465	480	495	510	525	540		
実績	387	487											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	障がい者芸術作品展への応募作品数は増加傾向にある。												
今後の課題	事業所や関係団体等との連携を図り、障がいのある方の文化芸術活動の取り組みを更に推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	障がい者芸術文化活動支援センターを中心として、障がいのある方のニーズに応じた芸術活動を支援する人材の育成、相談体制の整備、情報の収集・発信、関係機関とのネットワークづくり等を行い、障がいのある方の文化芸術活動に対する支援体制の充実を図る。												

指標No.、名称	96 児童虐待相談対応件数											担当課	児童家庭課
指標の定義等	児童相談所が対応した児童虐待相談の対応件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)										
実績	2024	1871											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	前年度を下回っており、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言に伴う休校措置により、学校からの通告が休校期間に減少したことが一つの要因と考えられる。												
今後の課題	平成25年に被虐待児のきょうだい全員を「心理的虐待」として取り扱うこととされたことに加え、平成27年度になり、子どもの面前でのDVIに係る警察からの「心理的虐待」の通告も急増している。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	児童の安心・安全な生活の確保に向けて、関係機関と連携し適切な対応を行う。												

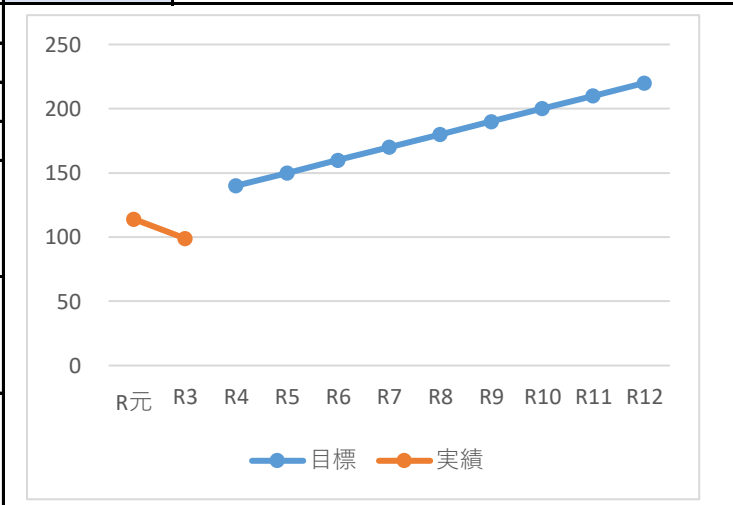
指標No.、名称	97 配偶者暴力相談支援センターでの相談件数											担当課	児童家庭課	
指標の定義等	配偶者暴力相談支援センターが1年間に受け付けたDV相談件数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:件)	R元	R2	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	2500 2000 1500 1000 500 0	R元 R2 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12	● 目標 ● 実績
	目標													
実績	1627	1993												
達成状況	基準値	最新値												
現状分析・今後の見通し	前年度(R1)と比較して2割増増加した。全国的に相談件数が増加傾向であり、今後も増加が予想される。													
今後の課題	広報啓発により相談窓口等の周知を図るほか、被害者の支援について関係機関と連携し適切な対応を行う。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	広報啓発により相談窓口等の周知を図るほか、被害者の支援について関係機関と連携し適切な対応を行う。													



指標No.、名称	98 障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											担当課	障がい福祉課	
指標の定義等	障がい者差別解消相談専用ダイヤルへの相談件数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	22.5 22.0 21.5 21.0 20.5 20.0 19.5 19.0 18.5 18.0 17.5	R2 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12	● 目標 ● 実績
	目標													
実績	19	22												
達成状況	基準値	最新値												
現状分析・今後の見通し	障がいのある方本人だけでなく、その家族や支援者等からも相談が寄せられている。今後は、企業側から合理的配慮の提供範囲等についての相談の増加が想定され、多様な相談への対応が必要となる。													
今後の課題	障害者差別解消法の改正に伴い、民間企業においても合理的配慮の提供が義務化されることから、企業等を対象とした理解促進のための取り組みが必要となる。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	相談窓口(障がい者差別解消相談専用ダイヤル)について周知に努めるほか、企業等を対象とした研修等を実施することにより障がいや障がいのある方への理解を深め、障がいを理由とした不当な差別の解消を推進していく。													



指標No.、名称	99 高齢者虐待防止研修参加施設数											担当課	高齢福祉課	
指標の定義等	高齢者虐待防止研修参加施設数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:施設)	R元	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	250 200 150 100 50 0	R元 R3 R4 R5 R6 R7 R8 R9 R10 R11 R12	● 目標 ● 実績
	目標			140	150	160	170	180	190	200	210			
実績	114	99												
達成状況	基準値	最新値												
現状分析・今後の見通し	県内における養護者や養介護施設従事者等による虐待事案は、増加傾向にある。また、新型コロナウイルス感染症の影響などで在宅時間が増えることによるストレス増加や経済困窮により高齢者虐待が深刻化している。													
今後の課題	高齢者虐待の未然防止及び虐待が発見された場合の適切な対応を図るためには、市町村、関係機関等における職員の対応能力の向上を図る必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村等の職員を対象に高齢者虐待への対応力向上を図るため高齢者虐待対応基礎研修を実施するほか、介護施設等の現場において実際に保健医療サービス及び福祉サービスを提供している看護職員や介護施設に従事する権利擁護の指導的立場である職員に対する研修を継続して実施していく。													



指標No.、名称	100 成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											担当課	高齢福祉課
指標の定義等	成年後見制度利用促進のための中核機関設置市町村数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
目標			27	59	59	59	59	59	59	59	59		
実績	4	10	26										
達成状況	基準値		最新値										
現状分析・今後の見通し	国基本計画に基づき、令和6年度末までにすべての市町村が権利擁護支援のための地域連携ネットワークの中核機関を設置することとされているが、その整備が進んでいない。												
今後の課題	認知症高齢者の増加等により成年後見制度利用への潜在的な需要はあり、必要な高齢者等が制度を利用できるようにするために中核機関等を整備していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	市町村が行う成年後見制度利用促進に向けた体制整備の構築等を支援するため、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職等と連携し必要な支援を行っていく。												

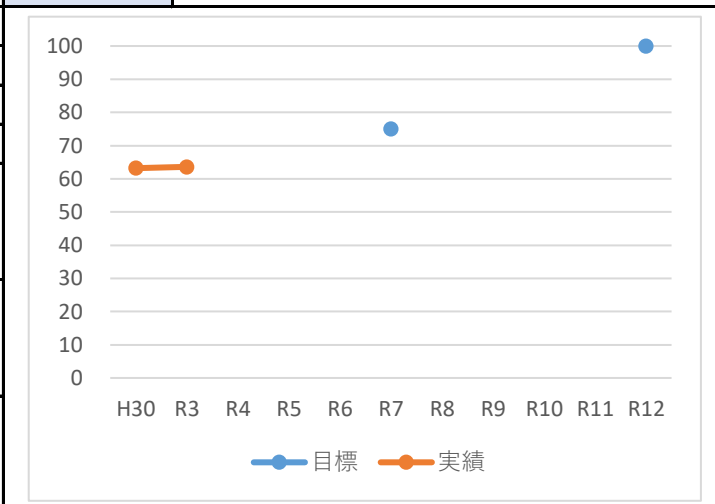
5

誰もが安全で 安心できる生活の確保

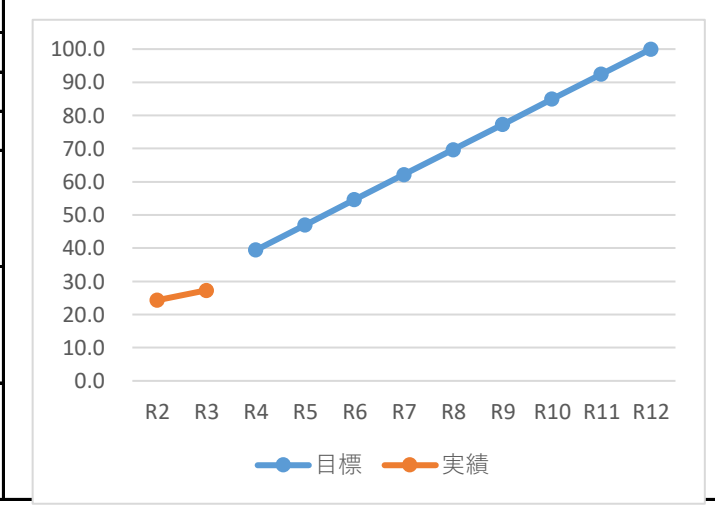
- 1 水道基盤の強化
- 2 食品等の安全・安心の確保
- 3 全ての人々が安全かつ快適に生活することのできるまちづくりの推進
- 4 生活衛生水準の維持向上
- 5 人と動物の調和ある共生
- 6 災害時健康危機管理体制の強化

代表指標数： 3 補完指標数： 9

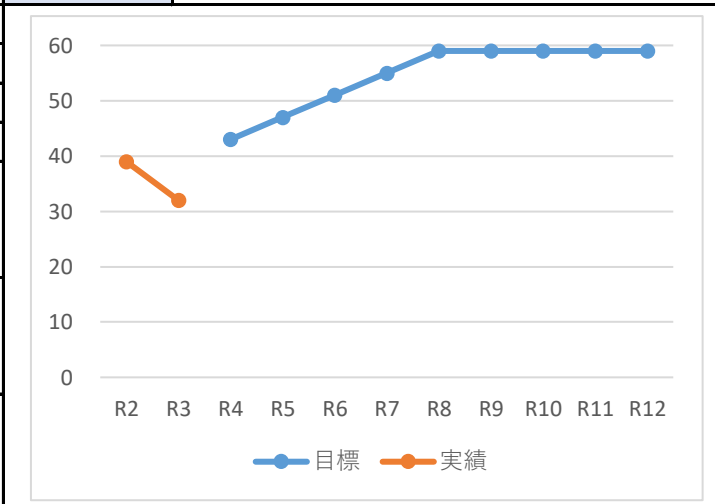
指標No.、名称	101 危機管理対策マニュアル(地震及び風水害)策定率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	危機管理対策マニュアル策定率(%)=策定済の公営水道事業者数/県内の公営水道事業者数×100											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	H30	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	目標	実績
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	近年は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、保健福祉事務所による立入検査が予定どおり進まなかったが、行動制限が解除されたことから、立入検査時に指導助言を行う。												
今後の課題	職員1、2名で上下水道を担当している小規模事業に対するマニュアル策定の支援方法の検討												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	取組が着実に進展するように、水道事業者における事業の実施状況や整備計画などの把握に努め、水道事業者や市町村との連携、意見交換、推進方針の検討の場を持ち、施策の促進に努めるものとする。												



指標No.、名称	102 ふくしまHACCPの導入状況											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	福島県内の食品営業施設のうち、「ふくしまHACCP」に取り組む施設の割合											区分	代表指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	目標	実績
			39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100.0		
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	ふくしまHACCPの導入率は増加しているものの、最終的な目標達成のためには、導入支援を加速する必要がある。												
今後の課題	ふくしまHACCP導入推進業務を担う保健所職員が、現状、新型コロナウイルス感染症の調査等の業務に優先的に対応しているため、ふくしまHACCP導入推進業務に注力できる状況にないこと。また、依然として大規模な導入研修会等を開催できる状況にないことが導入推進に向けた課題となっている。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催する。また、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。												



指標No.、名称	103 避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数											担当課	災害対策課 保健福祉総務課
指標の定義等	災害対策基本法第49条の14に規定する避難行動要支援者個別避難計画の策定済み市町村数											区分	代表指標
指標の推移(単位:市町村)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	目標	実績
			43	47	51	55	59	59	59	59	59		
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和3年度の災害対策基本法改正に伴い、市町村における個別避難計画の作成が努力義務化されたことを踏まえ、令和3年度に全市町村へ取組状況調査を実施し、取組状況や課題等について情報収集を行った。引き続き、作成市町村数を増加させるため、市町村の取組を支援する必要がある。												
今後の課題	令和3年度に実施した取組状況調査において、個別避難計画の作成促進に当たり、約8割の市町村から、職員のノウハウ不足や個別避難計画に係る策定ツールの必要性などの課題が挙げられた。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	県において、令和4年度から実務的な手法にフォーカスした「個別避難計画策定支援ツール」を作成し、市町村の協力を得て、当該ツールを基にした個別避難計画の作成の「実証」を行う。実証を踏まえた課題や意見等を当該ツールに反映させ、確定したツールを市町村へ展開するとともに、専門家による研修や好事例、計画作成のノウハウを共有し計画作成の一層の促進を図る。												



指標No.、名称	104 やさしさマーク交付数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	やさしさマークの交付数(累計)											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			482	502	522	542	562	582	602	622		
実績	442	444											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	整備基準を満たす施設整備を行う事業者が少なく、近年は年間数件程度の増で推移している。												
今後の課題	「人にやさしいまちづくり条例」の整備基準に適合する施設に条例適合証(やさしさマーク)を交付することにより、だれもが安全で快適に利用しやすい施設の整備を推進していく必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	やさしさマークの取得について、イベントや研修会など様々な機会を捉えて普及・啓発を行っていく。												

指標No.、名称	105 おもいやり駐車場協力施設数(累計)											担当課	障がい福祉課
指標の定義等	おもいやり駐車場の協力施設数											区分	補完指標
指標の推移(単位:施設)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標			1,264	1,276	1,288	1,300	1,312	1,324	1,336	1,348		
実績	1,240	1,253											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	厳しい経済状況のため、店舗の統廃合等による協力施設の廃止もみられるが、純増数としては、わずかに増加している。												
今後の課題	利用証の増加に伴い、協力施設数を増やすための取り組みが必要となる。また、不正利用の事例も報告されていることから、おもいやり駐車場利用制度についての周知・啓発を行う必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	未設置の公的施設等に呼びかけを行う等、協力施設の増加に努める。あわせて、おもいやり駐車場の適正利用を図るため、県や市町村の広報媒体等を活用しながら、効果的な周知・啓発を行う。												

指標No.、名称	106 公衆浴場及び旅館・ホテルにおけるレジオネラ属菌検出率											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	$\text{レジオネラ属菌検出率}(\%) = \text{レジオネラ属菌陽性数} / \text{レジオネラ属菌検査実施件数} \times 100$											区分	補完指標
指標の推移(単位:%)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
	目標												
実績	20.0	16.7											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	管理の悪い施設で複数の検体から検出される傾向が強く、選定した施設によって、短期的に見たときの検出率に幅が生じることが想定される。												
今後の課題	年間で検査できる検体数が限られるため、短期的な改善は難しい。今後、当該事業の継続と併せて、立入検査や講習会などの機会を捉えて、浴槽水等の管理について長期的に指導を継続する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	令和3年度から県旅館業法施行条例及び公衆浴場法施行条例で、浴槽水のレジオネラ属菌等の検査を義務付けたことから、各施設における自主検査の実施状況の確認、フォローアップを重点的に行い、検査未実施の施設や自主検査の結果、レジオネラ属菌が検出された施設について改善指導を行う。												

指標No.、名称	107 犬の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,000 900 800 700 600 500 400 300 200 100 0	
	目標												
実績	895	878											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	依然として、放し飼いや管理不良により逸走した迷い犬の苦情が多い。また近年は、新型コロナウイルス感染症の影響で在宅時間が増えていることにより、鳴き声や糞害、臭気などの生活密着型の苦情も寄せられている。												
今後の課題	飼い主における、犬の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												

指標No.、名称	108 猫の苦情件数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	猫の苦情件数											区分	補完指標
指標の推移(単位:件)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	1,200 1,150 1,100 1,050 1,000 950 900	
	目標												
実績	1,180	1,035											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	野良猫や捨て猫に関する苦情が多く、また、野良猫や放し飼いの猫による糞害や田畑等への被害も依然として多い状況にある。												
今後の課題	飼い主における、猫の生理、生態、習性等に関する知識や適正飼養に関する意識の向上を推進する必要がある。また、所有者のいない猫への無責任な餌やり行為が望ましくないことを普及啓発する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												

指標No.、名称	109 犬の捕獲頭数											担当課	食品生活衛生課
指標の定義等	犬の捕獲頭数											区分	補完指標
指標の推移(単位:頭)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	600 500 400 300 200 100 0	
	目標												
実績	492	382											
達成状況	基準値	最新値											
現状分析・今後の見通し	令和2年度より約2割減少しているが、放し飼いや管理不良により逸走した飼い犬の捕獲が全体の6割を占めていることから、未だ不適正飼養の飼い主は減らない状況にある。												
今後の課題	係留義務の遵守、終生飼養及び所有明示措置の徹底等の適正飼養の普及啓発を推進する必要がある。												
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。												

指標No.、名称	110 犬及び猫の引取り数											担当課	食品生活衛生課	
指標の定義等	犬及び猫の引取り数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:頭)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	目標													2,000
実績	2,514	1,600												
達成状況	基準値	最新値												
現状分析・今後の見通し	<p>全体数としては約4割減で数としては減少しているが、依然として高い水準となっている。</p> <p>犬では、飼い主の病気や死亡及び施設への入所等を理由とするものが増えており、猫では、飼い猫の繁殖制限措置を怠った結果、管理能力を超えるまで数を増やしてしまう「多頭飼育崩壊」による引取りが増えている状況にある。</p> <p>なお、引取りした猫の約7割は所有者の判明しない猫である。</p>													
今後の課題	<p>所有者の判明しない猫への無責任な餌やり行為が望ましくないことをさらに普及啓発する必要がある。</p> <p>また飼い主に対しては、終生飼養、繁殖制限措置及び猫の屋内飼養の徹底について啓発を推進する必要がある。</p>													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	動物愛護週間事業や各種講習会の開催及び県HPやメディア等を活用した広報活動により、動物の愛護及び適正飼養の普及啓発に取り組む。													

指標No.、名称	111 災害拠点病院数											担当課	地域医療課	
指標の定義等	災害拠点病院数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:箇所)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	目標		10	12	12	12	12	12	12	12	12			14
実績		10												
達成状況		基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	令和3年度時点で福島県内10病院が災害拠点病院として指定されている。													
今後の課題	福島県内12消防本部管内に対応できるよう各消防本部管内に1病院の設置を目標としているところ、伊達と喜多方の2消防本部内では未設置となっている。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、災害医療コーディネーター等と連携し、災害拠点病院の指定数の増加を図っていく。なお、災害拠点病院の指定に当たっては各地域毎に医療体制の偏在がないようバランスを考慮していく。													

指標No.、名称	112 災害医療コーディネーター数											担当課	地域医療課	
指標の定義等	災害医療コーディネーター数											区分	補完指標	
指標の推移(単位:人)		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12			
	目標			23	30	30	30	30	30	30	30			30
実績		16												
達成状況		基準値・最新値												
現状分析・今後の見通し	令和3年度時点で福島県内で16名の災害医療コーディネーターを委嘱している。													
今後の課題	大規模災害の発生に備え、県災害対策本部に出務する総括災害医療コーディネーター及び被災地の災害対策地方本部に出務する地方災害医療コーディネーター数を拡充する必要がある。													
今後の方針(目標達成に向けた今後の取組)	引き続き現行の施策に取り組むとともに、現役の災害医療コーディネーターと連携し、候補者の選定及び参画の呼びかけを行う。また、災害医療コーディネーター研修を開催することで、県内医療機関に対してコーディネーターの職務に関する認知度を向上させ、コーディネーター委嘱者数の増加を図る。													